

事業概要シート

施策	2302	市民活動の支援と協働の推進	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	地域助け合いサービス事業（しあわせ循環コミュニティ事業の一部から移管）		その他の見直し	予算額
事業期間	令和6年度 （令和7年度から移管）	～	令和10年度	10,840 千円
根拠法令 要綱等	デジタル田園都市国家構想 大村未来都市構想		財源内訳	《 15,630 》千円
			国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	10,840 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

助けを必要とする人と助けることができる人との助け合い活動を行うため、スマートフォンアプリを提供することにより、市民一人ひとりがお互いに助け合える地域、しあわせ循環コミュニティを実現することを目的とする。

【概要】

助け合い活動に関する連絡、調整等を行うためのスマートフォンアプリを市民に提供し、生活の小さな困りごとで助けが必要な市民と、手助けしたい市民をつなぎ、お互いに助け合う活動を行う。助けが必要な市民が依頼内容の入力を行うと、オペレーションセンターが日時や依頼内容などの条件が合う手助けしたい市民とをつなぐ仕組み。

①地域で助け合いを必要とする方/したい方の双方が「めぶくID」によりユーザ登録により、マイナンバーカード認証による本人確認ができ、顔の見えるマッチングサービス提供の実現や、市民の心理的・身体的安全性の確立につなげることが可能

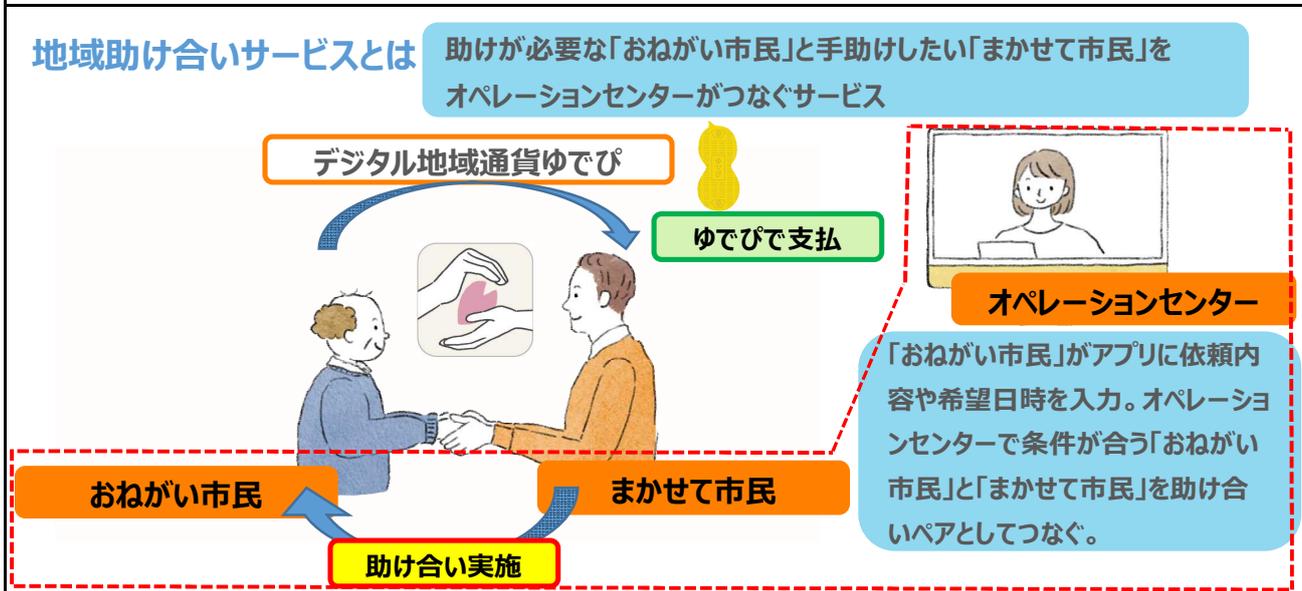
②地域助け合いが実現すると、助けが必要な市民から手助けしたい市民にゆでぴポイント（地域通貨）で支払。めぶくID・アプリを通じたポイント付与も行うことで地域助け合いをさらに促進

【対象】

大村市民

【見直し】

現在、当事業のオペレーションセンター業務は、東京に本社を置く委託業者のオペレーションセンターにより運営されているが、今回の見直しで、オペレーションセンターを地元に移管することにより、委託料の削減を行い運営の効率化を図る。



【背景】

本市は空港・高速道路・新幹線が揃いアクセス利便性が高く、若い世代をはじめとした方に選ばれ、人口増加を続けている。一方で、人口増加に伴い人と人、人とまちのつながりが希薄化するなどといった課題が生じている。このため、マイナンバーカードを活用し、共助の精神のもと、あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の『しあわせ循環コミュニティ』の実現を目指す一環として、地域助け合いサービス事業を実施する。

担当課	総務部男女いきいき推進課	課長	黒岩 智子
担当者	森 誠一郎	問合せ先	0957-54-8715

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	アプリ利用者数（累計）	計画値	人	827	950	1,100	1,250	1,400
②	助け合い登録者数（累計）	計画値	人	87	110	150	200	250

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	アプリ利用回数（ログイン数累計）	計画値	人	3,031	3,800	4,200	4,600	5,000
②	マッチング件数（累計）	計画値	件	12	20	50	80	110

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	0	17,465	15,630	10,840	10,385	10,385	64,705
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	17,465	15,630	10,840	10,385	10,385	64,705
人件費	0	3,272	1,464	1,464	1,464	1,464	9,130
職員(人)	0.00人	0.45人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	1.25人
時間外勤務(h)	0h	0h	5h	5h	5h	5h	20h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	20,737	17,094	12,304	11,849	11,849	73,835

妥当性 (市の関与)	本市の抱える地域課題を解決し、市民生活に快適性や利便性などの新たな価値を創出するためには、行政が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	本市が目指す未来像について、基本的な考え方や方向性を定め、今後の施策や取組などを調査・検討をすることは、上位施策である「地域コミュニティの活性化とみんなで取り組むまちづくり」の達成のため手段として効果がある。
効率性 (コスト)	オペレーションセンターの地元への移管などと併せ対面受付を廃止することにより、運営の効率化を図った。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり